水田農業を巡る情勢

令和８年１０月９日
福島県水田農業産地づくり推進会議

【令和7年産米の動向】

1. 相対取引価格(8月)

(1)全　国：相対取引価格は、「令和の米騒動」に起因する米価高から一転、大幅な需給緩和となり下落基調に転じたものの、仕入原価高の影響から、全銘柄平均 31,556 円/60 kg 対前年同月比＋4,377 円(＋16%)、対前月▲930 円、取引数量は 5.7 万ﾄﾝ対前年同月（+82%）となった。
年産平均 35,330 円/60 kgと過去最高価格水準を維持しているものの、需給緩和と新米切替を直前に控え、在庫処分目的の損切販売が顕著。

(2)福島県：年産平均で中通コシ 35,282 円/60 kg（前年比 131%）、ひとめぼれ 34,983 円/60 kg（前年比 133%）だが、8 月単月価格では前月に続き 2 万円台銘柄も散見される。
また、スポット相場では 2 万円/60 kg（置場渡）を超える銘柄はほぼ姿を消した。
令和８年産新米の本格的出回りを直前に控え、高値仕入の影響から相対価格は下げづらい状況ではあるものの、販売不振による在庫積上りや資金繰りの関係から、損切販売を余儀なくされており、スポット市場での売り急ぎムードが顕著である。

2. 主食用米集荷･契約･販売状況(8月末)

(1)全　国：集荷 2,699 千玄米ﾄﾝ(前年比 111%)、契約 2,628 千玄米ﾄﾝ（前年比 106%）
販売　1,875 千玄米ﾄﾝ（前年比 90%）

(2)福島県：集荷 161 千玄米ﾄﾝ（前年比 116%)、契約 143 千玄米ﾄﾝ（前年比 105%）
販売　82 千玄米ﾄﾝ（前年比 69%）

集荷・契約進度堅調であるが、需給緩和により、特に福島県産米の販売進度鈍化が顕著。
長期計画的販売による米価や供給の安定を目的とした「令和８年度米穀周年供給・需要拡大支援事業」の申請件数も、速報値で 32 万ﾄﾝ（28 道県）となっている。

3. 米の消費動向(米穀機構発表8月分)

一人一か月当たりの精米消費量は、対前年同月比+2.2%と「米価下落基調」に加え、「前年同時期極端に流通量が減少していたこと」等から「持ち直し」となった。

4. 民間流通在庫(8月末)5,000 ﾄﾝ超の集荷業者・4,000 ﾄﾝ超の卸売業者が対象

全国の 8 月末の民間在庫量は 150 万ﾄﾝ（対前年同月差+66 万ﾄﾝ）と例年の同時期に比べ高い水準で推移（20～30 万ﾄﾝ程度増)、うち福島県は 12 万ﾄﾝとなっている。
一方、備蓄米在庫は 32 万ﾄﾝと基準在庫 100 万ﾄﾝを大幅に下回る状態が継続しており、需給緩和改善・米価急落防止に加え、食料安全保障の観点から、備蓄米在庫水準の早期復元を目的に、政府が備蓄米の買戻し（令和 7 年産 21 万ﾄﾝ）を表明し、全量で契約が成立(9/18)した。

5. 主食用米需給動向及び価格動向(9月時の現状 DI 及び３か月見通し･店頭価格等)

(1)需給動向：前回調査比＋3 ポイント、向こう 3 か月の見通し（今月の数値 19 ポイント）と在庫水準高位により「需給が緩和する」見通しが継続している。

(2)米価水準：前回調査比＋10 ポイント、向こう 3 か月の見通し（今月の数値 28 ポイント）と流通量増による販売不振から、先安感はやや緩和したものの「安くなる」見通しが継続している。

(3)店頭価格：　9/28 週平均価格は 2,860 円/5 kgうちブレンド米 2,733 円/5 kg（前週比▲2.6%・▲72 円）と損切販売等により 3 月に 4,000 円を割って以降、値下トレンドが徐々に進行している。

【需給動向･令和8年産主食用米生産動向･政府の動き等】

1. 主食用米等の需給見通し(令和８年９月２日公表 基本指針)

(1)R7/8 需給見通し

令和 8 年 6 月末民間在庫量〔玄米 243 万ﾄﾝ（前年差+88 万ﾄﾝ）・精米 216 万ﾄﾝ〕

よって、7/8 年需要実績は 683 万ﾄﾝ（前年▲30 万ﾄﾝ）となった。

(2)令和８年産の主食用米の生産動向

面積 1,360 千 ha(前年実績差▲7 千 ha）（令和 8 年産第 3 回中間的取組状況 6 月末時点）
8/15 現在の 10a 当たり収量平年比見込み「やや上回る 24 道府県」「平年並み 19 都県」「やや下回る 3 県」から、令和 8 年産の生産見通し 玄米 最小値 735～中央値 745～最大値 754 万ﾄﾝと推計。

(3)R8/9 需要見通し 玄米 693～711 万ﾄﾝ

(4)令和７年産備蓄米買戻し 21 万ﾄﾝ

(5)R8/9 需給見通し(今回見直し)

令和 9 年 6 月末民間在庫見通し 玄米 最小値 246～中央値 264～最大値 283 万ﾄﾝ

(6)民間貿易による輸入状況（枠外関税 341 円/kg部分）

2025 年度の枠外輸入数量が 105,778 ﾄﾝと（前年度の約 35 倍・うち米国産が約 8 割）

↓

枠外輸入量増加（需要固定化）に加え、消費量減少（米価高により代替品へシフト）
さらには主食用米作付増により、これまでにない民間在庫の積み上がりが顕著。

2. 政府の動き(法改正及び予算成立)

(1)**食糧法の一部改正**

①多様化する流通実態把握強化（届出事業者拡大、定期的報告義務化、罰則強化）
②備蓄制度の見直し（目的見直し、民間備蓄制度の創設）
③需要に応じた生産促進（生産調整方針廃止、需要に応じた生産に係る責務規定新設）

(2)**コスト指標(令和８年４月１日食料システム法本格施行･4 月７日公表)**

生産段階コスト 20,535 円/60 kg玄米（税込） 精米段階コスト 2,816 円/5 kg精米

(3)**新たな水田政策の基本的な考え方**

食糧・農業・農村基本計画（令和 7 年 4 月閣議決定）に基づき、農業構造転換集中対策を講じつつ、生産面・需要面の双方を強化する新たな水田政策を創設する。

① 水田活用の直接支払交付金の抜本的見直し
・非主食用米・業務用米の生産性向上
・麦・大豆・飼料作物等の作物ごとの生産性向上
・産地交付金の見直し（施策効果の検証、配分方法の改善）
② コメ・コメ加工品の輸出拡大、米粉の需要創出等の国内外の需要拡大
③ 中山間地域等直接支払・多面的機能支払の見直し、新たな環境直接支払の創設

3. 令和8年産概算金設定の動き(最低価格保証･早場米地域)

(1)７年産米集荷競争の現場において、全国の JA グループ主産県で提示された最低価格保証の動きは「情勢先行き不透明として見送り」となった。

(2)大幅需給緩和・在庫過剰を背景に、全国の概算金は昨年比「▲40%前後、▲10,000～12,000 円程度」と低調で、ほとんどの銘柄で「コスト指標割れ」となっている。

(3)備蓄米買戻しによる需給環境改善の期待感や販売努力により最終精算段階で「コスト指標 20,535 円クリア」を目標としている産地も多いが先行き不透明に変わりはない。